



平成20年12月期 第3四半期財務・業績の概況

平成20年11月14日

上場会社名 株式会社メディックグループ 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 2369 URL <http://www.medibic.com>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)橋本康弘
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員管理本部長 (氏名)門井 豊 TEL (03)6744 2882

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年12月期第3四半期の連結業績(平成20年1月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期第3四半期	258	62.4	299		854		882	
19年12月期第3四半期	688	23.0	668		686		712	
19年12月期	780	52.6	825		868		1,314	

	1株当たり 四半期(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年12月期第3四半期	5,005	22		
19年12月期第3四半期	7,309	95		
19年12月期	13,096	69		

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年12月期第3四半期	1,272		1,121		87.0	6,284	65	
19年12月期第3四半期	3,463		2,046		59.1	20,348	91	
19年12月期	2,213		2,068		93.0	11,684	78	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年12月期第3四半期	280		255		2		275	
19年12月期第3四半期	645		317		65		1,112	
19年12月期	802		295		565		302	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年12月期					0	00
20年12月期					0	00
20年12月期(予想)					0	00

3. 平成20年12月期の連結業績予想(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	410	3.8	378		922		933		5,296	01

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づき算定しております。そのため実際の業績は今後様々な要因により本資料の見通しとは異なる結果となる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成基準：中間連結財務諸表作成基準

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無：無

(4) 会計監査人の関与：有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

5. 個別業績の概要（平成20年1月1日～平成20年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期第3四半期	85	46.6	150		284		906	
19年12月期第3四半期	159	4.5	233		90		239	
19年12月期	202	8.8	320		267		963	

	1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭
20年12月期第3四半期	5,141	63
19年12月期第3四半期	2,457	75
19年12月期	9,595	32

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年12月期第3四半期	1,309		1,282		96.9	7,200	45	
19年12月期第3四半期	3,574		2,262		63.3	22,501	04	
19年12月期	2,217		2,185		98.2	12,351	39	

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループ（当社及び連結子会社3社）の当第3四半期連結会計期間における連結業績は以下のようになりました。

売上高	258,743千円	対前年同期	429,599千円減
営業損失	299,013千円	対前年同期	369,647千円減
経常損失	854,973千円	対前年同期	168,774千円増
第3四半期純損失	882,129千円	対前年同期	169,280千円増

【売上高】

前年同期から429,599千円減の258,743千円となりました。こちらの主な要因としては、平成19年7月、当社の連結子会社であった(株)メディビック・アライアンス（現 (株)Asia Private Equity Capital）が持分法適用関連会社に異動し、投資・投資育成事業の売上高の計上がなくなったことによるものであります。

各セグメント別概況は、以下の通りです。

[バイオマーカー創薬支援事業]

バイオマーカー創薬支援事業においては、PGx試験支援サービス、検体管理等情報処理システム開発、及び、RNA増幅試薬の販売等、遺伝子発現解析ソリューションとして、多岐にわたる受注を獲得しております。結果として、バイオマーカー創薬支援事業の連結売上高は178,246千円（前年同期比1.5%減）となりました。

[テーラーメイド健康管理支援事業]

バイオマーカー創薬支援事業で培った既存の事業基盤を活用した、個人を対象とした健康・医療市場での新サービスの提供を本格化したため、テーラーメイド健康管理支援事業をセグメント別事業区分に新設しております。DNAで個人の体質を特定して、テーラーメイドな健康管理を、医師との提携によって行う「DNAプライベートバンク」のサービス立ち上げを5月より開始し、これまでは主にメディアへの露出・株主優待としての取り組みをはじめとした広報活動に力を入れてまいりました。また、健康支援サービスの一環として開始した、ヒアルロン酸やバナジウム水の販売も好調に推移しております。結果としてテーラーメイド健康管理支援事業の連結売上高は、80,496千円となりました。

[創薬事業]

創薬事業においては、現在研究開発段階にあるため、当第3四半期連結会計期間における売上高計上はございません。

[その他事業]

その他事業においては、当第3四半期連結会計期間における売上高計上はございません。

【経常損失】

前年同期より、168,774千円増の854,973千円の経常損失となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に行ったグループ再編による経費削減効果などの結果、404,978千円（前年同期比39.0%減）となり、前年同期から259,289千円減少いたしました。営業外収益の主な要因は、貸付金による受取利息22,050千円によるものであります。営業外損失578,491千円

の主な要因は、持分法適用関連会社である株式会社Asia Private Equity Capitalに関して、「持分法会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告9号)20項に基づき、同社の債務超過額全額を負担することにより発生した持分法投資損失等を、持分法による投資損失578,104千円として計上したことによるものであります。

【第3四半期純損失】

上記の結果、前年同期より、169,280千円増加の882,129千円の第3四半期純損失となりました。特別損失25,940千円の主な要因は、プロジェクトに係る事務所解約手数料18,126千円、保有する投資有価証券の減損7,513千円によるものであります。

なお、事業の種類別セグメントごとの売上高は以下の通りであります。

	平成19年12月期 第3四半期連結会計期間 (前年同期)		平成20年12月期 第3四半期連結会計期間 (当四半期)		対前年 増減率	前連結会計年度 (通期)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%		百万円	%
バイオマーカー 創薬支援事業	181	26.3	178	68.9	1.5	273	35.0
テーラーメイド 健康管理支援事業			80	31.1			
創薬事業							
投資・投資育成事業	507	73.7			100.0	507	65.0
その他事業							
合計	688	100.0	258	100.0	62.4	780	100.0

(注) 前連結会計年度の子会社の異動により、当連結会計年度から、「投資・投資育成事業」の売上高の発生はございません。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当社グループの当第3四半期連結会計期末における純資産は1,121,486千円となり、期首に比べ946,863千円減少いたしました。主な要因としては、関係会社短期貸付金の減少338,153千円、関係会社長期貸付金の減少642,333千円によるものであります。株主資本は1,192,292千円となり、期首に比べ882,129千円の減少となりました。

< キャッシュ・フローの状況 >

当社グループの当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、期首に比べ、27,823千円減少し、275,100千円となりました。当第3四半期連結会計期間の概況は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間においては、280,900千円の減少となりました。主な要因としては、税金等調整前第3四半期純損失(880,913千円)の計上によるものであります。

なお、前第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、主として、税金等調整前第3四半期純損失(708,635千円)が計上されたことにより、645,561千円の減少となっております。

以上の結果、第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期連結会計期間に比べ364,660千円増加し、280,900千円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間においては、255,571千円の増加となりました。主な要因としては、貸付金の回収による収入(306,297千円)、敷金等の支出(21,324千円)、関係会社株式の取得による支出(17,820千円)によるものであります。

なお、前第3四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、主として貸付金の回収による収入(181,519千円)、有形固定資産の売却による収入(140,125千円)により、317,034千円の増加となっております。

以上の結果、第3四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期連結会計期間に比べ61,463千円減少し、255,571千円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間においては、長期借入金の返済により、2,502千円の減少となりました。

なお、前第3四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、主として株式の発行による収入(807,702千円)、長期借入れの返済による支出(720,000千円)により、65,469千円の増加となっております。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期連結会計期間に比べ67,971千円減少し、2,502千円の減少となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

当連結会計年度におきまして、バイオマーカー創薬支援事業においては、引き続き国内外製薬企業やバイオ関連企業を対象に、PGxトータルソリューションサービスを中心に展開し、一層の受注拡大に努めます。また、バイオマーカー創薬支援事業で培った基盤技術を活用した、テーラーメイド健康管理支援事業においては、個人を対象とした健康・医療市場において、「DNAプライベートバンク」サービスやヒアルロン酸・バナジウム水の提供などの健康支援サービスを通じ、新たな収益機会の拡大を目指します。

通期の連結業績予想につきましては、平成20年8月15日発表の「平成20年12月期 中間決算短信(連結)」に記載の通り、売上高410百万円、営業損失378百万円、経常損失922百万円、当期純損失933百万円を見込んでおります。

通期の業績見通しに関する留意事項

通期の業績見通しにつきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後起こりうる様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

4. 第3四半期連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

区分	前年同四半期末 (平成19年12月期第3四半期末)		当四半期末 (平成20年12月期第3四半期末)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年12月期末)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1 現金及び預金	1,112,146		275,100		302,924	
2 受取手形及び売掛金	49,958		72,087		78,699	
3 たな卸資産	15,739		46,313		14,484	
4 前払費用	13,617		5,633		10,000	
5 未収入金			112,838			
6 関係会社短期貸付金	358,762		122,000		460,153	
7 未収消費税等	2,126		2,560		3,931	
8 その他	88,288		2,933		103,646	
流動資産合計	1,640,640	47.4	639,467	50.3	973,839	44.0
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	11,601		8,622		8,622	
減価償却累計額	4,080	7,520	1,716	6,906	1,242	7,380
(2) 工具器具及び備品	46,287		48,953		46,860	
減価償却累計額	32,732	13,554	35,133	13,819	34,156	12,703
有形固定資産合計	21,075	0.6	20,726	1.6	20,084	0.9
2 無形固定資産						
(1) 電話加入権	144		144		144	
(2) ソフトウェア	2,735		3,804		4,504	
(3) 化合物利用権	271,491				0	
(4) その他			0			
無形固定資産合計	274,370	7.9	3,948	0.3	4,648	0.2
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	236,233		44,234		54,638	
(2) 関係会社株式	56,805		56,805		56,805	
(3) 関係会社出資金			57,519			
(4) 長期貸付金	8,246		7,412		7,224	
(5) 関係会社長期貸付金	1,166,860		395,013		1,037,347	
(6) 差入敷金・保証金	58,266		48,452		58,266	
(7) その他	4,800		2,475		4,670	
貸倒引当金	3,535		3,535		3,535	
投資その他の資産合計	1,527,677	44.1	608,377	47.8	1,215,417	54.9
固定資産合計	1,823,123	52.6	633,052	49.7	1,240,150	56.0
資産合計	3,463,764	100.0	1,272,519	100.0	2,213,989	100.0

(単位：千円)

区分	前年同四半期末 (平成19年12月期第3四半期末)		当四半期末 (平成20年12月期第3四半期末)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年12月期末)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1 買掛金	9,153		16,124		43,337	
2 1年以内償還予定社債	1,282,500					
3 未払費用	32,219		32,787		28,327	
4 未払法人税等	8,235		8,533		8,271	
5 未払消費税等	3,204				2,602	
6 前受金	46,918		70,398		32,847	
7 預り金	4,900		2,383		2,471	
8 受注損失引当金	17,432		17,733		17,733	
9 その他	731		22		1,714	
流動負債合計	1,405,296	40.6	147,983	11.6	137,304	6.2
固定負債						
1 長期借入金	6,386		3,050		5,552	
2 繰延税金負債	3,194					
3 長期前受金	2,397				2,783	
固定負債合計	11,977	0.3	3,050	0.3	8,335	0.4
負債合計	1,417,273	40.9	151,033	11.9	145,639	6.6
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金	1,739,606	50.2	2,058,391	161.8	2,058,391	93.0
2 資本剰余金	2,272,870	65.6	2,591,588	203.6	2,591,588	117.0
3 利益剰余金	1,958,882	56.5	3,457,631	271.7	2,575,502	116.3
4 自己株式	55	0.0	55	0.0	55	0.0
株主資本合計	2,053,539	59.3	1,192,292	93.7	2,074,422	93.7
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	7,048	0.2	84,672	6.7	15,072	0.7
評価・換算差額等合計	7,048	0.2	84,672	6.7	15,072	0.7
新株予約権			13,866	1.1	9,000	0.4
純資産合計	2,046,490	59.1	1,121,486	88.1	2,068,349	93.4
負債純資産合計	3,463,764	100.0	1,272,519	100.0	2,213,989	100.0

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

区分	前年同四半期 (平成19年12月期第3四半期)			当四半期 (平成20年12月期第3四半期)			前連結会計年度 要約損益計算書 (平成19年12月期)			
	金額		百分比	金額		百分比	金額		百分比	
売上高		688,343	100.0		258,743	100.0		780,604	100.0	
売上原価	1	692,736	100.6		152,778	59.0		735,436	94.2	
売上総利益又は 売上総損失()		4,393	0.6		105,964	41.0		45,168	5.8	
販売費及び一般管理費	2	664,267	96.5		404,978	156.5		871,114	111.6	
営業損失		668,661	97.1		299,013	115.5		825,946	105.8	
営業外収益										
1 受取利息		10,727			22,050			18,337		
2 投資事業組合等収益		2						2		
3 雑収入		805	11,535	1.7	481	22,532	8.7	903	19,243	2.5
営業外費用										
1 支払利息		1,070			49			1,125		
2 有価証券売却損		18,259						18,259		
3 持分法による投資損失		2,925			578,104			29,070		
4 為替差損		5,816			316			5,679		
5 固定資産除却損	3							6,685		
6 雑損失		1,000	29,072	4.2	21	578,491	223.6	1,027	61,849	7.9
経常損失		686,198	99.6		854,973	330.4		868,551	111.2	
特別利益										
1 受注損失引当金戻入								1,065	1,065	0.1
特別損失										
1 固定資産売却損	4	5,004			301			6,370		
2 減損損失	5							246,809		
3 投資有価証券評価損					7,513			173,744		
4 事務所解約手数料					18,126					
5 受注損失引当金繰入		17,432	22,437	3.3		25,940	10.0	18,854	445,780	57.1
税金等調整前 第3四半期(当期) 純損失		708,635	102.9		880,913	340.4		1,313,266	168.2	
法人税、住民税 及び事業税		4,553	0.7		1,215	0.5		1,850	0.2	
少数株主利益又は 少数株主損失()		341	0.0					341	0.0	
第3四半期(当期) 純損失		712,848	103.6		882,129	340.9		1,314,775	168.4	

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

前年同四半期(平成19年12月期 第3四半期)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	1,580,106	2,113,370	1,397,994	55	2,295,427
第3四半期連結会計期間中の変動額					
新株の発行	159,500	159,500			319,000
第3四半期純損失			712,848		712,848
連結子会社の増減に伴う 連結剰余金の増減高			151,960		151,960
株主資本以外の項目の 第3四半期連結会計期間中の 変動額(純額)					
第3四半期連結会計期間中の 変動額合計(千円)	159,500	159,500	560,888		241,888
平成19年9月30日残高(千円)	1,739,606	2,272,870	1,958,882	55	2,053,539

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計			
平成18年12月31日残高(千円)	10,474	10,474	3,600	31,294	2,319,847
第3四半期連結会計期間中の変動額					
新株の発行					319,000
第3四半期純損失					712,848
連結子会社の増減に伴う 連結剰余金の増減高					151,960
株主資本以外の項目の 第3四半期連結会計期間中の 変動額(純額)	3,425	3,425	3,600	31,294	31,469
第3四半期連結会計期間中の 変動額合計(千円)	3,425	3,425	3,600	31,294	273,357
平成19年9月30日残高(千円)	7,048	7,048			2,046,490

当四半期(平成20年12月期 第3四半期)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日残高(千円)	2,058,391	2,591,588	2,575,502	55	2,074,422
第3四半期連結会計期間中の変動額					
第3四半期純損失			882,129		882,129
株主資本以外の項目の 第3四半期連結会計期間中の 変動額(純額)					
第3四半期連結会計期間中の 変動額合計(千円)			882,129		882,129
平成20年9月30日残高(千円)	2,058,391	2,591,588	3,457,631	55	1,192,292

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年12月31日残高(千円)	15,072	15,072	9,000	2,068,349
第3四半期連結会計期間中の変動額				
第3四半期純損失				882,129
株主資本以外の項目の 第3四半期連結会計期間中の 変動額(純額)	69,600	69,600	4,866	64,733
第3四半期連結会計期間中の 変動額合計(千円)	69,600	69,600	4,866	946,863
平成20年9月30日残高(千円)	84,672	84,672	13,866	1,121,486

前連結会計年度(平成19年12月期)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	1,580,106	2,113,370	1,397,994	55	2,295,427
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	478,285	478,218			956,503
当期純損失			1,314,775		1,314,775
連結子会社の増減に伴うもの			137,267		137,267
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	478,285	478,218	1,177,508		221,005
平成19年12月31日残高(千円)	2,058,391	2,591,588	2,575,502	55	2,074,422

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計			
平成18年12月31日残高(千円)	10,474	10,474	3,600	31,294	2,319,847
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					956,503
当期純損失					1,314,775
連結子会社の増減に伴うもの					137,267
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	4,597	4,597	5,400	31,294	30,492
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	4,597	4,597	5,400	31,294	251,497
平成19年12月31日残高(千円)	15,072	15,072	9,000		2,068,349

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区分	前年同四半期 (平成19年12月期 第3四半期)	当四半期 (平成20年12月期 第3四半期)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (平成19年12月期)
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前第3四半期(当期)純損失	708,635	880,913	1,313,266
減価償却費	80,505	6,636	107,520
減損損失			246,809
投資有価証券評価損		7,513	
のれん償却額	37,304	17,820	22,612
固定資産売却損	5,004	301	6,370
固定資産除却損			6,685
貸倒引当金の増減額(は減少)	650		650
受取利息	10,727	22,050	18,337
支払利息	1,070	49	1,125
為替差損益(は差益)	1,172	316	1,207
有価証券売却損	18,259		18,259
持分法による投資損失	2,925	578,104	29,070
投資事業組合等損益(は収益)	2		2
投資損失引当金の増減額(は減少)	51,200		224,944
売上債権の増減額(は増加)	49,752	6,611	21,012
たな卸資産の増減額(は増加)	4,808	31,829	3,553
営業投資有価証券の増減額(は増加)	48,643		48,643
未収消費税等の増減額(は増加)	151	1,231	2,255
買掛金の増減額(は減少)	6,327	27,212	40,858
前受金の増減額(は減少)	43,282	27,208	29,597
未払費用の増減額(は減少)	21,576	4,459	25,468
株式報酬費用		4,866	
事務所解約手数料		14,000	
その他資産負債の増減	68,744	21,934	75,215
小計	565,531	317,284	730,016
利息の受取額	10,725	6,991	18,334
利息の支払額	1,836	68	1,840
法人税等の支払額	88,918	1,636	88,918
法人税等の還付額		31,096	
営業活動によるキャッシュ・フロー	645,561	280,900	802,440
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	2,867	6,736	14,957
有形固定資産の売却による収入	140,125	692	148,179
無形固定資産の取得による支出	11,704	620	13,974
無形固定資産の売却による収入	17,000		17,000
関係会社株式の取得による支出	21,107	17,820	36,165
投資有価証券等の取得による支出	2,162		2,162
投資有価証券等の売却等による収入	89,436		89,436
貸付による支出	50,000	22,000	50,000
貸付金の回収による収入	181,519	306,297	181,140
敷金等の支出	23,254	21,324	23,254
敷金等の返還による収入	50	17,081	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	317,034	255,571	295,259

(単位:千円)

区分	前年同四半期 (平成19年12月期 第3四半期)	当四半期 (平成20年12月期 第3四半期)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (平成19年12月期)
	金額	金額	金額
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入			5,430
長期借入金の返済による支出	720,000	2,502	720,000
株式の発行による収入	807,702		857,705
新株予約権の発行による収入			9,000
社債の発行による収入			500,000
社債の償還による支出			1,195,000
新株予約権の買入消却による支出	2,100		2,100
出資金の受入れによる収入	125		125
出資金の償還による支出	20,000		20,000
少数株主への配当金の支払額	258		258
財務活動によるキャッシュ・フロー	65,469	2,502	565,096
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,320	7	1,320
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	264,377	27,823	1,073,599
現金及び現金同等物の期首残高	1,681,233	302,924	1,681,233
連結除外による現金及び現金同等物の 減少額	304,709		304,709
現金及び現金同等物の 第3四半期末(期末)残高	1,112,146	275,100	302,924

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前年同四半期 (平成19年12月期 第3四半期)	当四半期 (平成20年12月期 第3四半期)	前連結会計年度 (平成19年12月期)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社</p> <p>連結子会社の名称 株式会社メディックファーマ 株式会社メディック 株式会社サイトクオリティー なお、株式会社サイトクオリティーについては、当第3四半期連結会計期間において持分を取得したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、株式会社メディック・アライアンスについては、当第3四半期連結会計期間において、持分比率が低下したため、連結の範囲から除外しております。これにより、5社(5組合)についても連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 メディック・ライフ・サイエンス・インク</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社のメディック・ライフ・サイエンス・インクは、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>なお、アネクス・ファーマシューティカルズ・インクは、メディック・ライフ・サイエンス・インクに商号変更しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社</p> <p>連結子会社の名称 株式会社メディックファーマ 株式会社メディック 株式会社サイトクオリティー</p> <p>(2) 非連結子会社名 メディック・ライフ・サイエンス・インク</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社のメディック・ライフ・サイエンス・インクは、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社</p> <p>連結子会社の名称 株式会社メディックファーマ 株式会社メディック 株式会社サイトクオリティー なお、株式会社サイトクオリティーについては、当連結会計年度において持分を取得したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、株式会社メディック・アライアンスについては、当連結会計年度において持分比率が低下したため、連結の範囲から除外しております。これにより4社(4組合)についても連結の範囲から除外しております。</p> <p>さらに、2社(2組合)については、当連結会計年度における清算により、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 メディック・ライフ・サイエンス・インク</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社のメディック・ライフ・サイエンス・インクは、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>なお、アネクス・ファーマシューティカルズ・インクは、メディック・ライフ・サイエンス・インクに商号変更しております。</p>

項目	前年同四半期 (平成19年12月期 第3四半期)	当四半期 (平成20年12月期 第3四半期)	前連結会計年度 (平成19年12月期)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 なし</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社の名称 株式会社メディビック・アライアンス なお、株式会社メディビック・アライアンスについては、当第3四半期連結会計期間において持分比率が低下したため、連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>これにより、前連結会計年度において、持分法を適用しておりましたメディビック・アライアンス テクノロジー ファンド 1号については、当第3四半期連結会計期間より持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(メディビック・ライフ・サイエンス・インク)は四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても四半期連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>なお、アネクス・ファーマシューティカルズ・インクは、メディビック・ライフ・サイエンス・インクに商号変更しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 なし</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 2社(1組合含む) 持分法適用の関連会社の名称 (株)Asia Private Equity Capital(株)メディビック・アライアンスから商号変更しております。)メディビック・アライアンス テクノロジー ファンド 1号 なお、メディビック・アライアンス テクノロジー ファンド 1号については、当第3四半期連結会計期間において、地位譲渡を受けたため、持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(メディビック・ライフ・サイエンス・インク)は、四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても四半期連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用の関連会社のうち債務超過となっている(株)Asia Private Equity Capitalについては、債務超過額全額を投資会社の持分の負担としております。</p> <p>なお、負担した債務超過額は、貸付金等を減額しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 なし</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社の名称 株式会社メディビック・アライアンス なお、株式会社メディビック・アライアンスについては、当連結会計年度において持分比率が低下したため、連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>これにより、前連結会計年度において持分法を適用しておりましたメディビック・アライアンス テクノロジー ファンド 1号については、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(メディビック・ライフ・サイエンス・インク)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>なお、アネクス・ファーマシューティカルズ・インクは、メディビック・ライフ・サイエンス・インクに商号変更しております。</p>

項目	前年同四半期 (平成19年12月期 第3四半期)	当四半期 (平成20年12月期 第3四半期)	前連結会計年度 (平成19年12月期)
3 連結子会社の四半期決算日(決算日)等に関する事項			<p>連結子会社のうち株式会社サイトクオリティーの決算日は8月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前年同四半期 (平成19年12月期 第3四半期)	当四半期 (平成20年12月期 第3四半期)	前連結会計年度 (平成19年12月期)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商品 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物 3～18年 工具器具及び備品 3～10年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。営業利益、経常利益及び税金等調整前第3四半期純利益が163千円減少しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>

項目	前年同四半期 (平成19年12月期 第3四半期)	当四半期 (平成20年12月期 第3四半期)	前連結会計年度 (平成19年12月期)
	<p>無形固定資産 定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>ソフトウェア 自社利用 5年(社内 ソフトウェア における 利用可能 期間) 化合物利用権 5年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸 倒損失に備えるため、一般 債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に 回収可能性を勘案し、回収 不能見込額を計上しており ます。</p> <p>受注損失引当金 受注契約に係る将来の損 失に備えるため、当第3四 半期連結会計期間末におけ る受注契約に係る損失見込 額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理 方法 リース物件の所有権が借 主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・ リース取引については、通 常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によって おります。</p>	<p>無形固定資産 定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>ソフトウェア 自社利用 5年(社内 ソフトウェア における 利用可能 期間)</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>受注損失引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理 方法 同左</p>	<p>無形固定資産 定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>ソフトウェア 自社利用 5年(社内 ソフトウェア における 利用可能 期間) 化合物利用権 5年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>受注損失引当金 受注契約に係る将来の 損失に備えるため、当連結 会計年度における受注契約 に係る損失見込額を計上し ております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理 方法 同左</p>

項目	前年同四半期 (平成19年12月期 第3四半期)	当四半期 (平成20年12月期 第3四半期)	前連結会計年度 (平成19年12月期)
5 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>(5) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっており ます。</p> <p>連結納税制度の適用 連結納税制度を適用して おります。</p> <p>投資・投資育成事業 に係る売上高及び売上原 価 売上高には、投資育成目 的の営業投資有価証券の 売上高、受取配当金、受 取利息、投資事業組合等 の設立報酬及び同管理報 酬が含まれ、売上原価に は売却有価証券帳簿価額 が含まれております。</p> <p>投資事業組合等への 出資金に係る会計処理 出資金に係る会計処理 は、組合等の事業年度の 四半期会計期間に係る四 半期財務諸表に基づい て、組合等の純損益を連 結会社の出資持分割合に 応じて、出資金、営業外 損益(投資事業組合等損 益)として計上してあり ます。</p> <p>四半期連結キャッシュ・ フロー計算書における資 金(現金及び現金同等物) は、手許現金、随時引き 出し可能な預金及び容易 に換金可能であり、かつ、 価値の変動について僅少 なりリスクしか負わない 取得日から3ヶ月以内に 償還期限の到来する短 期投資からなっております。</p>	<p>(5) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p> <p>連結納税制度の適用 同左</p> <p>投資・投資育成事業 に係る売上高及び売上原 価</p> <p>投資事業組合等への 出資金に係る会計処理 同左</p> <p>同左</p>	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p> <p>連結納税制度の適用 同左</p> <p>投資・投資育成事業 に係る売上高及び売上原 価 売上高には、投資育成目 的の営業投資有価証券の 売上高、受取配当金、受 取利息、投資事業組合等 の設立報酬及び同管理報 酬が含まれ、売上原価に は売却有価証券帳簿価額 が含まれております。</p> <p>投資事業組合等への出 資金に係る会計処理 出資金に係る会計処理は、 組合等の事業年度の財務諸 表に基づいて、組合等の純 損益を連結会社の出資持分 割合に応じて、出資金、営 業外損益(投資事業組合等 損益)として計上してあり ます。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計 算書における資金(現金及 び現金同等物)は、手許現 金、随時引き出し可能な預 金及び容易に換金可能であ り、かつ、価値の変動につ いて僅少なりリスクしか負 わない取得日から3ヶ月以 内に償還期限の到来する短 期投資からなっております。</p>

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前年同四半期 (平成19年12月期 第3四半期)	当四半期 (平成20年12月期 第3四半期)	前連結会計年度 (平成19年12月期)
<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>当第3四半期連結会計期間より、平成19年度の税制改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法によっております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業損失、経常損失、税金等調整前第3四半期純損失に与える影響は軽微であります。</p>		<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前年同四半期 (平成19年12月期 第3四半期)	当四半期 (平成20年12月期 第3四半期)
	<p>(四半期連結貸借対照表)</p> <p>前第3四半期連結会計期間において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」(前第3四半期連結期間52百万円)については、資産総額の100分の5超となったため、当第3四半期連結会計期間より区分掲記しております。</p>

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

該当なし

(四半期連結損益計算書関係)

前年同四半期 (平成19年12月期 第3四半期)	当四半期 (平成20年12月期 第3四半期)	前連結会計年度 (平成19年12月期)																																								
<p>1 売上原価には、営業投資有価証券評価損98,789千円、投資損失引当金繰入額94,000千円及び投資損失引当金戻入益42,800千円が含まれております。</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与・手当</td> <td>104,386千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>205,836</td> </tr> </table>	給与・手当	104,386千円	研究開発費	205,836	<p>1</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与・手当</td> <td>63,044千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>72,718</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>47,640</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td>42,867</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td>17,820</td> </tr> </table>	給与・手当	63,044千円	研究開発費	72,718	支払手数料	47,640	支払報酬	42,867	のれん償却額	17,820	<p>1 売上原価には、営業投資有価証券評価損98,789千円、投資損失引当金繰入額94,000千円及び投資損失引当金戻入益42,800千円が含まれております。</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>給与・手当</td> <td>125,687千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>264,132</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>96,423</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td>22,612</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>650</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>6,615千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,685千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内容は、次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>301千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>301千円</td> </tr> </table> <p>5 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>提出会社</td> <td>化合物の独占的利用権</td> <td>化合物利用権</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主に管理会計上の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。化合物の独占的利用権について、将来キャッシュ・フローの回収額を見積もった結果、回収可能性の不確実さを厳格に考慮する必要があるとして減損の兆候として認識し、減損損失(246,809千円)として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収</p>	給与・手当	125,687千円	研究開発費	264,132	支払手数料	96,423	のれん償却額	22,612	貸倒引当金繰入額	650	建物附属設備	6,615千円	工具器具備品	69	計	6,685千円	工具器具備品	301千円	計	301千円	場所	用途	種類	提出会社	化合物の独占的利用権	化合物利用権
給与・手当	104,386千円																																									
研究開発費	205,836																																									
給与・手当	63,044千円																																									
研究開発費	72,718																																									
支払手数料	47,640																																									
支払報酬	42,867																																									
のれん償却額	17,820																																									
給与・手当	125,687千円																																									
研究開発費	264,132																																									
支払手数料	96,423																																									
のれん償却額	22,612																																									
貸倒引当金繰入額	650																																									
建物附属設備	6,615千円																																									
工具器具備品	69																																									
計	6,685千円																																									
工具器具備品	301千円																																									
計	301千円																																									
場所	用途	種類																																								
提出会社	化合物の独占的利用権	化合物利用権																																								

		可能価額は使用価値により測定しており、回収可能価額をゼロとして評価しております。
--	--	--

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

前年同四半期(平成19年12月期 第3四半期)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(株)	89,550.35	11,020.00		100,570.35

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 11,020.00株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(株)	0.35			0.35

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当第3四半期連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当第3四半期連結会計期間末	
提出会社	平成18年9月新株予約権	普通株式	20,119	6,183	26,302		
子会社							
合計			20,119	6,183	26,302		

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成18年9月新株予約権の増加は、発行によるもの(9,766株)及び行使価額の修正によるもの(16,536株)であります。

平成18年9月新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

当四半期(平成20年12月期 第3四半期)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(株)	176,242.35			176,242.35

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(株)	0.35			0.35

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当第3四半期連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当第3四半期連結会計期間末	
提出会社	平成19年12月新株予約権	普通株式	30,000			30,000	9,000
	ストックオプションとしての新株予約権	普通株式					4,866
子会社							
合計			30,000			30,000	13,866

(注) 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

前連結会計年度(平成19年12月期)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	89,550.35	86,692.00		176,242.35

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の権利行使による新株の発行による増加	19,692.00株
第三者割当による新株の発行による増加	67,000.00株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	0.35			0.35

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	
提出会社	平成18年9月新株予約権	普通株式	20,119	6,183	26,302	
	平成19年12月新株予約権	普通株式		30,000		30,000
合計			20,119	36,183	26,302	30,000

(注) 1 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成18年9月新株予約権の増加は、行使価額の修正によるものであります。

平成18年9月新株予約権の減少は、権利行使によるもの(9,766株)及び消却によるもの(16,536株)であります。

平成19年12月新株予約権の増加は、発行によるものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前年同四半期 (平成19年12月期 第3四半期)	当四半期 (平成20年12月期 第3四半期)	前連結会計年度 (平成19年12月期)
1 現金及び現金同等物の第3四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,112,146千円 現金及び現金同等物 1,112,146	1 現金及び現金同等物の第3四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 275,100千円 現金及び現金同等物 275,100	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 302,924千円 現金及び現金同等物 302,924

(リース取引関係)

前年同四半期 (平成19年12月期 第3四半期)	当四半期 (平成20年12月期 第3四半期)	前連結会計年度 (平成19年12月期)
リース契約1件当たりの金額が少額であったため、注記を省略しております。	同左	同左

(有価証券関係)

前年同四半期末(平成19年12月期 第3四半期末)

1 時価評価されていない主な有価証券

区分	四半期連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	236,233
合計	236,233
子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	56,805
合計	56,805

当四半期末(平成20年12月期 第3四半期末)

1 時価評価されていない主な有価証券

区分	四半期連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	44,234
合計	44,234
子会社株式及び関連会社株式 子会社株式 組合契約出資持分	56,805 57,519
合計	114,325

前連結会計年度(平成19年12月期末)

1 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	54,638
合計	54,638
子会社株式及び関連会社株式等 子会社株式	56,805
合計	56,805

(注)当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損173,744千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前第3四半期連結会計期間末(平成19年9月30日現在)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間末(平成20年9月30日現在)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成19年12月31日現在)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前第3四半期連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年9月30日)

1. 費用計上及び科目名

販売費及び一般管理費 4,866,250円

2. 当第3四半期連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

区分	平成20年4月ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役5名、当社の監査役3名、 当社の顧問及び従業員8名、 当社子会社の取締役1名、 当社子会社の顧問及び従業員12名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 5,000株
付与日	平成20年4月1日
権利確定条件	権利行使の際に、当社の取締役、当社の従業員または当社の関係会社の取締役もしくは従業員に準ずる者の地位にあること。
対象勤務期間	平成20年4月1日から平成22年3月31日まで
権利行使期間	平成22年4月1日から平成25年3月29日まで
権利行使価格	9,588円
付与日における公正な評価単価	3,893円

(注) 株式数に換算して記載しております。

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前年同四半期(平成19年12月期 第3四半期)

	バイオマーカー創薬支援事業 (千円)	創薬事業 (千円)	投資・投資育成事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	181,030		507,313		688,343		688,343
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高							
計	181,030		507,313		688,343		688,343
営業費用	273,050	121,277	693,789		1,088,117	268,887	1,357,004
営業損失	92,020	121,277	186,476		399,774	268,887	668,661

(注) 1 事業の区分は、当社ビジネス形態の特性を考慮して区分しております。

2 各区分の事業の内容

- (1) バイオマーカー創薬支援事業...顧客のバイオマーカーを用いた新薬開発を総合的、複合的に支援するソリューションの提供および臨床試験を実施する医療機関に対してCRC派遣サービスを提供するもの。データ管理・解析受託、研究支援プロダクト・サービス販売、情報処理システム開発およびそれに伴うコンサルティング業務並びに臨床試験施設への支援サービスを強化していくもの。
- (2) 創薬事業.....自社保有の新薬候補化合物を当社のデータマイニング技術を用いて開発し、付加価値を高めていくもの。
- (3) 投資・投資育成事業.....ライフサイエンス業界に属するベンチャー企業等に対する資金提供及び経営面・事業面における複合的な支援サービスを提供するもの。事業支援・投資先の扱うライフサイエンス関連商品の販売等。
- (4) その他事業.....研究者を対象とするセミナーやフォーラム等の開催等。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(268,887千円)の主なものは、研究開発費及び経営管理に係る費用であります。

当四半期(平成20年12月期 第3四半期)

	バイオマーカー創薬支援事業 (千円)	創薬事業 (千円)	テーラーメイド健康管理支援事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	178,246		80,496		258,743		258,743
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高							
計	178,246		80,496		258,743		258,743
営業費用	356,285	58,207	143,264		557,757		557,757
営業損失	178,038	58,207	62,767		299,013		299,013

(注) 1 事業の区分は、当社ビジネス形態の特性を考慮して区分しております。

2 各区分の事業の内容

- (1) バイオマーカー創薬支援事業..... 顧客のバイオマーカーを用いた新薬開発を総合的、複合的に支援するソリューションを提供するもの。データ管理・解析受託、研究支援プロダクト・サービス販売、情報処理システム開発およびそれに伴うコンサルティング業務
- (2) 創薬事業..... 自社保有の新薬候補化合物を当社のデータマイニング技術を用いて開発し、付加価値を高めていくもの。
- (3) テーラーメイド健康管理支援事業... 個人を対象とした健康・医療市場でのサービスを提供する。クリニックを通じて健康へのアドバイスを個人個人の健康管理を促進するサービス、また健康支援のサービスの一環として、ヒアルロン酸やバナジウム水を提供する事業。
- (4) その他事業..... 研究者を対象とするセミナーやフォーラム等の開催等。

3 事業区分の名称の変更

従来、健康管理支援はバイオマーカー創薬支援事業に含めておりましたが、当該事業区分の売上割合が増加しており今後もこの傾向が予想され、また健康管理を促進するサービスの開始により、当社グループ事業における収益面の透明性を高めるため、当四半期連結会計期間より「テーラーメイド健康管理支援事業」として区分表示することに変更いたしました。この事業区分の変更による前年同四半期連結会計期間及び前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報に与える影響は軽微であります。

なお、グループ再編によりこれまで当社グループの投資・育成事業を担っておりました連結子会社が当社グループ持分法適用会社に異動したことにより、「投資・投資育成事業」区分はありません。

従来の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は下記の通りであります。

	バイオマーカー創薬支援事業 (千円)	創薬事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	258,743			258,743		258,743
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	258,743			258,743		258,743
営業費用	331,521	32,944		364,465	193,291	557,757
営業損失	72,777	32,944		105,721	193,291	299,013

前連結会計年度(平成19年12月期)

	バイオマーカー創薬支援事業 (千円)	創薬事業 (千円)	投資・投資育成事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	273,291		507,313		780,604		780,604
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高							
計	273,291		507,313		780,604		780,604
営業費用	393,091	160,605	693,789		1,247,486	359,064	1,606,550
営業損失	119,800	160,605	186,476		466,881	359,064	825,946

(注) 1 事業の区分は、当社ビジネス形態の特性を考慮して区分しております。

2 各区分の事業の内容

- (1) バイオマーカー創薬支援事業...顧客のバイオマーカーを用いた新薬開発を総合的、複合的に支援するソリューションを提供および臨床試験を実施する医療機関に対してCRC派遣サービスを提供するもの。データ管理・解析受託、研究支援プロダクト・サービス販売、情報処理システム開発およびそれに伴うコンサルティング業務並びに臨床試験施設への支援サービスを強化していくもの。また創薬事業、投資・投資育成事業への管理業務等。
- (2) 創薬事業.....自社保有の新薬候補化合物を当社のデータマイニング技術を用いて開発し、付加価値を高めていくもの。
- (3) 投資・投資育成事業.....ライフサイエンス業界に属するベンチャー企業等に対する資金提供及び経営面・事業面における複合的な支援サービスを提供するもの。事業支援・投資先の扱うライフサイエンス関連商品の販売等。
- (4) その他事業.....研究者を対象とするセミナーやフォーラム等の開催等。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用359,064千円の主なもの、研究開発費及び経営管理に係る費用であります。

所在地別セグメント情報

前年同四半期(平成19年12月期 第3四半期)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありませんので、該当事項はありません。

当四半期(平成20年12月期 第3四半期)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(平成19年12月期)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありませんので、該当事項はありません。

海外売上高

前年同四半期(平成19年12月期 第3四半期)

	アジア	北米	計
海外売上高(千円)	201,560	6,287	207,847
連結売上高(千円)			688,343
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	29.3	0.9	30.2

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
 アジア：韓国
 北米：アメリカ、英領ケイマン諸島
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 4 アジアにおける海外売上高には、営業投資有価証券の売却収入200,960千円が含まれております。

当四半期(平成20年12月期 第3四半期)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(平成19年12月期)

	アジア	北米	計
海外売上高(千円)	201,560	6,287	207,847
連結売上高(千円)			780,604
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	25.8	0.8	26.6

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域は以下の通りであります。
 アジア：韓国
 北米：アメリカ、英領ケイマン諸島
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 4 アジアにおける海外売上高には、営業投資有価証券の売却収入200,960千円が含まれております。

(1株当たり情報)

	前年同四半期 (平成19年12月期 第3四半期)	当四半期 (平成20年12月期 第3四半期)	前連結会計年度 (平成19年12月期)
1株当たり純資産額	20,348円 91銭	6,284円 65銭	11,684円 78銭
1株当たり第3四半期 (当期)純損失	7,309円 95銭	5,005円 22銭	13,096円 69銭
潜在株式調整後1株当たり 第3四半期(当期)純利益	円	円	円
	なお、潜在株式調整後1株 当たり第3四半期純利益に ついては、1株当たり第3 四半期純損失であるため、 記載していません。	同左	なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益につい ては、1株当たり当期純損失 であるため、記載しており ません。

(注) 1株当たり第3四半期(当期)純損失及び潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定上の基礎は以下の通りであります。

	前年同四半期 (平成19年12月期 第3四半期)	当四半期 (平成20年12月期 第3四半期)	前連結会計年度 (平成19年12月期)
1株当たり第3四半期 (当期)純損失			
第3四半期(当期)純損失 (千円)	712,848	882,129	1,314,775
普通株主に帰属しない 金額(千円)			
普通株式に係る第3四 半期(当期)純損失(千 円)	712,848	882,129	1,314,775
普通株式の期中平均株 式数(株)	97,517	176,242	100,389

	前年同四半期 (平成19年12月期 第3四半期)	当四半期 (平成20年12月期 第3四半期)	前連結会計年度 (平成19年12月期)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成14年8月21日臨時株主総会決議に基づく平成14年8月27日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 2,537個	平成14年8月21日臨時株主総会決議に基づく平成14年8月27日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 1,977個	平成14年8月21日臨時株主総会決議に基づく平成14年8月27日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 2,247個
	平成14年8月21日臨時株主総会決議に基づく平成14年11月5日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 184個	平成14年8月21日臨時株主総会決議に基づく平成14年11月5日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 184個	平成14年8月21日臨時株主総会決議に基づく平成14年11月5日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 184個
	平成14年8月21日臨時株主総会決議に基づく平成14年12月26日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 1,080個	平成14年8月21日臨時株主総会決議に基づく平成14年12月26日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 990個	平成14年8月21日臨時株主総会決議に基づく平成14年12月26日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 1,020個
	平成14年8月21日臨時株主総会決議に基づく平成15年4月15日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 1,240個	平成14年8月21日臨時株主総会決議に基づく平成15年4月15日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 1,240個	平成14年8月21日臨時株主総会決議に基づく平成15年4月15日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 1,240個
	平成16年3月30日第4回定時株主総会決議に基づく平成16年5月13日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 782個	平成16年3月30日第4回定時株主総会決議に基づく平成16年5月13日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 618個	平成16年3月30日第4回定時株主総会決議に基づく平成16年5月13日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 638個
	平成16年3月30日第4回定時株主総会決議に基づく平成16年11月12日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 270個	平成16年3月30日第4回定時株主総会決議に基づく平成16年11月12日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 190個	平成16年3月30日第4回定時株主総会決議に基づく平成16年11月12日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 240個
	平成17年3月30日第5回定時株主総会決議に基づく平成17年7月6日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 711個	平成17年3月30日第5回定時株主総会決議に基づく平成17年7月6日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 535個	平成17年3月30日第5回定時株主総会決議に基づく平成17年7月6日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 605個
	平成17年3月30日第5回定時株主総会決議に基づく平成18年1月4日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 926個	平成17年3月30日第5回定時株主総会決議に基づく平成18年1月4日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 731個	平成17年3月30日第5回定時株主総会決議に基づく平成18年1月4日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 814個
	平成18年3月30日第6回定時株主総会決議に基づく平成18年4月26日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 3,728個	平成18年3月30日第6回定時株主総会決議に基づく平成18年4月26日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 2,568個	平成18年3月30日第6回定時株主総会決議に基づく平成18年4月26日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 3,026個
		平成20年3月27日第8回定時株主総会決議に基づく平成20年3月27日取締	

		役員決議による新株予約 権 (普通株式) 4,260個	
--	--	-----------------------------------	--

(重要な後発事象)

前年同四半期(平成19年12月期 第3四半期)

該当事項はありません。

当四半期(平成20年12月期 第3四半期)

(株式取得による子会社化(株式会社Asia Private Equity Capital))

提出会社は平成20年9月30日開催の取締役会において、株式会社Asia Private Equity Capitalの全株式を取得し完全子会社化することを決議し、平成20年10月1日に全株式の取得を完了し完全子会社化しました。概要は次のとおりであります。

(1)株式の取得による子会社化の旨及び目的

提出会社は、持分法適用会社である株式会社Asia Private Equity Capitalに関し持分法損失(連結)及び貸倒引当金繰入額(単体)を計上していることより、株式会社Asia Private Equity Capitalを完全子会社化し、現執行体制を刷新することにより、保有する貸付債権のより確実な保全に向け、同社財政状態の改善及び連結業績への寄与に資する体制を構築することを目的とするものであります。

(2)株式取得の相手先

取得先：小林 光(株式会社Asia Private Equity Capital代表取締役社長)

他同社取締役及び従業員 4名(平成20年9月30日時点)

(3)取得した株式の企業の名称、事業内容、規模

名称：株式会社Asia Private Equity Capital

所在地：東京都千代田区霞が関一丁目4番2号

代表者：小林 光

事業内容：投資事業、経営指導及びコンサルティング

規模： 資本金の額	113百万円(平成19年12月期)
売上高	207百万円(平成19年12月期)
経常損失	394百万円(平成19年12月期)
当期純損失	395百万円(平成19年12月期)
総資産	1,426百万円(平成19年12月期)
純資産	253百万円(平成19年12月期)

(4)株式取得の時期

平成20年10月1日

(5)取得した株式の数、取得価額及び取得前後の持分比率

取得株式：786株

取得価額：786円

取得前の所有株式数：262株(所有割合 25%)

取得後の所有株式数：1,048株(所有割合 100%)

(6)支払資金の調達及び支払方法

全額自己資金

前連結会計年度(平成19年12月期)

(株式取得による子会社化(株式会社サイトクオリティー))

提出会社は平成19年7月25日開催の取締役会において、株式会社サイトクオリティーの全株式を取得し完全子会社化することを決議し、平成20年1月7日に全株式の取得を完了し完全子会社化しました。概要は次のとおりであります。

(1)株式の取得による子会社化の旨及び目的

連結子会社である株式会社メディビックが主力事業として「PG×トータルソリューションサービス」を提供しており、SMO事業を行う株式会社サイトクオリティーの子会社化は、同サービスの一部である臨床試験施設への支援サービスの一層の強化を図ることを目的とするものであります。

(2)株式取得の相手先の名称

甲野 千佳子(株式会社サイトクオリティー 代表取締役)

(3)取得した株式の企業の名称、事業内容、規模

名称：株式会社サイトクオリティー

所在地：東京都八王子市横山町22番地1号

代表者：甲野 千佳子

事業内容：CRC(治験コーディネーター)業務

規模： 資本金の額	1,000万円
従業員数	9名
売上高	69,043千円(平成19年8月期)
経常損失	3,087千円(平成19年8月期)
当期純損失	14,344千円(平成19年8月期)
総資産	32,044千円(平成19年8月期)
純資産	19,124千円(平成19年8月期)

(4)株式取得の時期

平成20年1月7日

(5)取得した株式の数、取得価額及び取得前後の持分比率

取得株式数：99株

取得価額：17,820千円

取得前の所有株式数：101株(所有割合 50.5%)

取得後の所有株式数：200株(所有割合100.0%)

(6)支払資金の調達及び支払方法

全額自己資金

生産、受注及び販売の状況

生産実績

当社グループの営業活動は、主に顧客のバイオマーカー探索を支援するソリューションの提供から構成されており、一般的な意味での生産を行っていないため、記載しておりません。

受注実績

当社グループにおける受注残高は、単価の大きい個々の契約の受注の動向によって大きく変動する傾向にあり、将来の一定期間の業績を合理的に予測するための指標として必ずしも適切でないため、記載しておりません。

販売実績

事業の形態	前年同四半期 (平成19年12月期 第3四半期連結会計期間)		当四半期 (平成20年12月期 第3四半期連結会計期間)		前連結会計年度 (平成19年12月期)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
バイオマーカー創薬支援事業	181,030	26.3	178,246	68.9	273,291	35.0
テーラーメイド健康管理 支援事業			80,496	31.1		
創薬事業						
投資・投資育成事業	507,313	73.7			507,313	65.0
その他事業						
合計	688,343	100.0	258,743	100.0	780,604	100.0

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前年同四半期 (平成19年12月期第3 四半期連結会計期間)		当四半期 (平成20年12月期第3 四半期連結会計期間)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
日本新薬株式会社	3,750	0.5	69,674	26.9

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

5. 第3四半期財務諸表等

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

区分	前年同四半期末 (平成19年12月期 第3四半期末)		当四半期末 (平成20年12月期 第3四半期末)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月期末)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1 現金及び預金	1,086,630		243,795		294,838	
2 売掛金	30,745		24,585		50,411	
3 関係会社短期貸付金	426,292		133,000		579,198	
4 前払費用	6,223		3,715		4,256	
5 未収入金	31,074		73,856		67,899	
6 未収法人税等					31,050	
7 未収消費税等			2,117			
8 その他	58,824		2,458		4,266	
貸倒引当金					72,952	
流動資産合計	1,639,790	45.9	483,527	36.9	958,968	43.2
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	10,801		7,822		7,822	
減価償却累計額	3,888	6,912	1,360	6,462	998	6,824
(2) 工具器具及び備品	39,761		36,285		40,227	
減価償却累計額	30,850	8,910	30,305	5,980	31,832	8,395
有形固定資産合計	15,823	0.4	12,442	1.0	15,219	0.7
2 無形固定資産						
(1) 電話加入権	144		144		144	
(2) ソフトウェア	2,735		1,967		2,315	
(3) 化合物利用権	271,491				0	
(4) その他			0			
無形固定資産合計	274,370	7.7	2,111	0.2	2,459	0.1
3 投資その他の資産						
(1) 関係会社株式	380,501		398,321		380,501	
(2) 関係会社出資金			57,519			
(3) 長期貸付金	8,246		7,412		7,224	
(4) 関係会社長期貸付金	1,278,784		1,558,971		1,197,273	
(5) 長期前払費用	3,375		2,475		3,150	
(6) 差入敷金・保証金	56,258		45,119		56,257	
(7) その他	0		0		0	
貸倒引当金	82,320		955,249		100,808	
関係会社投資損失引当金			302,956		302,956	
投資その他の資産合計	1,644,845	46.0	811,612	61.9	1,240,641	56.0
固定資産合計	1,935,038	54.1	826,166	63.1	1,258,320	56.8
資産合計	3,574,829	100.0	1,309,694	100.0	2,217,289	100.0

(単位:千円)

区分	前年同四半期末 (平成19年12月期 第3四半期末)		当四半期末 (平成20年12月期 第3四半期末)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月期末)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1 1年以内償還予定社債	1,282,500					
2 未払費用	11,880		14,022		12,041	
3 未払法人税等	7,669		8,036		7,584	
4 未払消費税等 1	1,553				2,490	
5 預り金	8,296				9,339	
6 その他			4,748			
流動負債合計	1,311,899	36.7	26,807	2.0	31,456	1.4
負債合計	1,311,899	36.7	26,807	2.0	31,456	1.4
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金	1,739,606	48.6	2,058,391	157.2	2,058,391	92.8
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金	2,272,870		2,591,588		2,591,588	
資本剰余金合計	2,272,870	63.6	2,591,588	197.9	2,591,588	116.9
3 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金	1,749,492		3,379,263		2,473,091	
利益剰余金合計	1,749,492	48.9	3,379,263	258.1	2,473,091	111.5
4 自己株式	55	0.0	55	0.0	55	0.0
株主資本合計	2,262,929	63.3	1,270,661	97.0	2,176,833	98.2
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金			1,640	0.1		
評価・換算差額等合計			1,640	0.1		
新株予約権			13,866	1.1	9,000	0.4
純資産合計	2,262,929	63.3	1,282,887	98.0	2,185,833	98.6
負債純資産合計	3,574,829	100.0	1,309,694	100.0	2,217,289	100.0

(2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

区分	前年同四半期 (平成19年12月期 第3四半期)		当四半期 (平成20年12月期 第3四半期)		前事業年度の 要約損益計算書 (平成19年12月期)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	159,688	100.0	85,341	100.0	202,616	100.0
売上原価	49,950	31.3	34,063	39.9	65,767	32.5
売上総利益	109,738	68.7	51,277	60.1	136,848	67.5
販売費及び一般管理費	342,930	214.7	201,440	236.1	457,632	225.8
営業損失	233,192	146.0	150,162	176.0	320,783	158.3
営業外収益 1	190,195	119.1	29,977	35.1	199,222	98.3
営業外費用 2	47,894	30.0	164,263	192.4	146,055	72.1
経常損失	90,891	56.9	284,448	333.3	267,616	132.1
特別損失 3	144,940	90.8	621,010	727.7	694,707	342.8
税引前第3四半期 (当期)純損失	235,831	147.7	905,459	1,061.0	962,323	474.9
法人税、住民税及び 事業税	3,842	2.4	712	0.8	950	0.5
第3四半期(当期) 純損失	239,673	150.1	906,171	1,061.8	963,273	475.4

(3) 四半期株主資本等変動計算書

前年同四半期(平成19年12月期 第3四半期)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年12月31日残高(千円)	1,580,106	2,113,370	2,113,370
第3四半期会計期間中の変動額			
新株の発行	159,500	159,500	159,500
第3四半期純損失			
株主資本以外の項目の 第3四半期会計期間中の 変動額(純額)			
第3四半期会計期間中の変動額 合計(千円)	159,500	159,500	159,500
平成19年9月30日残高(千円)	1,739,606	2,272,870	2,272,870

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日残高(千円)	1,509,818	1,509,818	55	2,183,603
第3四半期会計期間中の変動額				
新株の発行				319,000
第3四半期純損失	239,673	239,673		239,673
株主資本以外の項目の 第3四半期会計期間中の 変動額(純額)				
第3四半期会計期間中の変動額 合計(千円)	239,673	239,673		79,326
平成19年9月30日残高(千円)	1,749,492	1,749,492	55	2,262,929

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高(千円)	67	67	3,600	2,187,271
第3四半期会計期間中の変動額				
新株の発行				319,000
第3四半期純損失				239,673
株主資本以外の項目の 第3四半期会計期間中の 変動額(純額)	67	67	3,600	3,667
第3四半期会計期間中の変動額 合計(千円)	67	67	3,600	75,659
平成19年9月30日残高(千円)				2,262,929

当四半期(平成20年12月期 第3四半期)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年12月31日残高(千円)	2,058,391	2,591,588	2,591,588
第3四半期会計期間中の変動額			
第3四半期純損失			
株主資本以外の項目の 第3四半期会計期間中の 変動額(純額)			
第3四半期会計期間中の変動額 合計(千円)			
平成20年9月30日残高(千円)	2,058,391	2,591,588	2,591,588

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金 合計		
平成19年12月31日残高(千円)	2,473,091	2,473,091	55	2,176,833
第3四半期会計期間中の変動額				
第3四半期純損失	906,171	906,171		906,171
株主資本以外の項目の 第3四半期会計期間中の 変動額(純額)				
第3四半期会計期間中の変動額 合計(千円)	906,171	906,171		906,171
平成20年9月30日残高(千円)	3,379,263	3,379,263	55	1,270,661

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年12月31日残高(千円)			9,000	2,185,833
第3四半期会計期間中の変動額				
第3四半期純損失				906,171
株主資本以外の項目の 第3四半期会計期間中の 変動額(純額)	1,640	1,640	4,866	3,226
第3四半期会計期間中の変動額 合計(千円)	1,640	1,640	4,866	902,945
平成20年9月30日残高(千円)	1,640	1,640	13,866	1,282,887

前事業年度(平成19年12月期)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年12月31日残高(千円)	1,580,106	2,113,370	2,113,370
事業年度中の変動額			
新株の発行	478,285	478,218	478,218
当期純損失			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	478,285	478,218	478,218
平成19年12月31日残高(千円)	2,058,391	2,591,588	2,591,588

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年12月31日残高(千円)	1,509,818	1,509,818	55	2,183,603
事業年度中の変動額				
新株の発行				956,503
当期純損失	963,273	963,273		963,273
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	963,273	963,273		6,770
平成19年12月31日残高(千円)	2,473,091	2,473,091	55	2,176,833

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高(千円)	67	67	3,600	2,187,271
事業年度中の変動額				
新株の発行				956,503
当期純損失				963,273
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	67	67	5,400	5,332
事業年度中の変動額合計(千円)	67	67	5,400	1,438
平成19年12月31日残高(千円)			9,000	2,185,833

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前年同四半期 (平成19年12月期 第3四半期)	当四半期 (平成20年12月期 第3四半期)	前事業年度 (平成19年12月期)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 主として定率法 ただし、平成10年4月 1日以降に取得した建 物(附属設備を除く)に ついては、定額法を採 用しております。 なお、主な耐用年数は 以下の通りでありま す。 建物 3～18年 工具器具 及び備品 3～10年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以 下の通りであります。 ソフトウェア 自社利用ソ 5年(社内 フトウェア における 利用可能 期間) 化合物利用権 5年 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以 下の通りであります。 ソフトウェア 自社利用ソ 5年(社 フトウェア 内におけ る利用可 能期間) (追加情報) 法人税法改正に伴い、 平成19年3月31日以前 に取得した資産につい ては、改正前の法人税 法に基づく減価償却の 方法の適用により取得 価額の5%に到達した 事業年度の翌事業年度 より、取得価額の5% 相当額と備忘価額との 差額を5年間にわたり 均等償却し、減価償却 費に含めて計上してお ります。これにより営 業利益、経常利益及び 税引前第3四半期純利 益が163千円減少してお ります。 (3) 長期前払費用 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以 下の通りであります。 ソフトウェア 自社利用ソ 5年(社内 フトウェア における 利用可能 期間) 化合物利用権 5年 (3) 長期前払費用 同左

項目	前年同四半期 (平成19年12月期 第3四半期)	当四半期 (平成20年12月期 第3四半期)	前事業年度 (平成19年12月期)
3 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時の費用として処理 しております。	株式交付費 同左	株式交付費 同左
4 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸 倒損失に備えるため、一 般債権については貸倒実 績率により、貸倒懸念債 権等特定の債権について は個別に回収可能性を勘 案し、回収不能見込額を 計上しております。	(1)貸倒引当金 同左 (2)関係会社投資損失引当金 関係会社に対する投資の損 失に備えるため、財政状態 及び回収可能性を勘案し、 必要と認められた額を計上して おります。	(1)貸倒引当金 同左 (2)関係会社投資損失引当金 同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借 主に移転するものと認め られるもの以外のファイ ナンス・リース取引につ いては、通常の賃貸借取 引に係る方法に準じた会 計処理によっておりま す。	同左	同左
6 その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の処理方法 税抜方式によっており ます。 (2)連結納税制度の適用 連結納税制度を適用し ております。 (3)投資事業組合等への出 資金に係る会計処理 出資金に係る会計処理 は、組合等の事業年度 の四半期会計期間に係 る四半期財務諸表に基 づいて、組合等の純損 益を当社の出資持分割 合に応じて、出資金、 営業外損益(投資事業 組合等損益)として計 上しております。	(1)消費税等の処理方法 同左 (2)連結納税制度の適用 同左 (3)投資事業組合等への出 資金に係る会計処理 同左	(1)消費税等の処理方法 税抜方式によっており ます。 (2)連結納税制度の適用 同左 (3)投資事業組合等への出 資金に係る会計処理 出資金に係る会計処理 は、組合等の事業年度 の財務諸表に基づい て、組合等の純損益を 当社の出資持分割合に 応じて、出資金、営業 外損益(投資事業組合 等損益)として計上し ております。

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前年同四半期 (平成19年12月期 第3四半期)	当四半期 (平成20年12月期 第3四半期)	前事業年度 (平成19年12月期)
<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>当第3四半期会計期間より、平成19年度の税制改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法によっております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業損失、経常損失、税引前第3四半期純損失に与える影響は軽微であります。</p>		<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業損失、経常損失、税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前年同四半期 (平成19年12月期 第3四半期)	当四半期 (平成20年12月期 第3四半期)
	<p>(四半期貸借対照表)</p> <p>前年同四半期会計期間において区分掲記しておりました「預り金」は、重要性が低下したため、当第3四半期会計期間より流動負債の「その他」に含めて表示しております。なお、当第3四半期会計期間の流動負債「その他」に含まれる「預り金」は964千円であります。</p>

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前年同四半期末 (平成19年12月期 第3四半期)	当四半期末 (平成20年12月期 第3四半期)	前事業年度末 (平成19年12月期)
1 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、未払消費税等として表示しております。	1 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、未収消費税等として表示しております。	

(四半期損益計算書関係)

前年同四半期 (平成19年12月期 第3四半期)	当四半期 (平成20年12月期 第3四半期)	前事業年度 (平成19年12月期)						
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 34,944千円 受取配当金 154,558 有価証券 392 売却益	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 29,828千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 43,971千円 受取配当金 154,558 有価証券 392 売却益						
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,004千円 貸倒引当金 45,196 繰入額	2 営業外費用のうち主要なもの 貸倒引当金繰入額 160,778千円 繰入額	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,004千円 貸倒引当金 136,638 繰入額 固定資産 6,685 除却損						
3 特別損失のうち主要なもの 関係会社株式 144,940千円 評価損	3 特別損失のうち主要なもの 貸倒引当金繰入額 620,709千円 繰入額	3 特別損失のうち主要なもの 関係会社株式 144,940千円 評価損 関係会社投資 302,956 損失引当金繰入額 減損損失 246,809 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" data-bbox="1013 1093 1359 1182"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>提出会社</td> <td>化合物の独占的利用権</td> <td>化合物利用権</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	提出会社	化合物の独占的利用権	化合物利用権
場所	用途	種類						
提出会社	化合物の独占的利用権	化合物利用権						
4 減価償却実施額 有形固定資産 3,825千円 無形固定資産 75,279	4 減価償却実施額 有形固定資産 2,483千円 無形固定資産 967	4 減価償却実施額 有形固定資産 5,184千円 無形固定資産 100,380						

(四半期株主資本等変動計算書関係)

前年同四半期(平成19年12月期 第3四半期)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当第3四半期会計 期間末
普通株式(株)	0.35			0.35

当四半期(平成20年12月期 第3四半期)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当第3四半期会計 期間末
普通株式(株)	0.35			0.35

前事業年度(平成19年12月期)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	0.35			0.35

(リース取引関係)

前年同四半期 (平成19年12月期 第3四半期)	当四半期 (平成20年12月期 第3四半期)	前事業年度 (平成19年12月期)
リース契約1件当たりの金額が少額であったため、注記を省略しております。	同左	同左

(有価証券関係)

前年同四半期末(平成19年12月期 第3四半期)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当四半期末(平成20年12月期 第3四半期)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成19年12月期)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

	前年同四半期 (平成19年12月期 第3四半期)	当四半期 (平成20年12月期 第3四半期)	前事業年度 (平成19年12月期)
1株当たり純資産額	22,501円 04銭	7,200円 45銭	12,351円 39銭
1株当たり第3四半期 (当期)純損失	2,457円 75銭	5,141円 63銭	9,595円 32銭
潜在株式調整後1株当たり 第3四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 第3四半期純利益につ いては、1株当たり第3 四半期純損失であるた め、記載しておりませ ん。	同左	潜在株式調整後1株当 り当期純利益につい ては、1株当たり当期純 損失であるため、記載し ておりません。

(注) 1株当たり第3四半期(当期)純損失の算定上の基礎は、以下の通りです。

	前年同四半期 (平成19年12月期 第3四半期)	当四半期 (平成20年12月期 第3四半期)	前事業年度 (平成19年12月期)
1株当たり 第3四半期(当期)純損失			
第3四半期(当期)純損失(千円)	239,673	906,171	963,273
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
普通株式に係る第3四半期(当 期)純損失(千円)	239,673	906,171	963,273
普通株式の期中平均株式数(株)	97,517	176,242	100,389
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり第3四半期 (当期)純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要	平成14年8月21日臨時株主総会決議に基づく平成14年8月27日取締役会決議による新株予約権 (普通株式) 2,537個	平成14年8月21日臨時株主総会決議に基づく平成14年8月27日取締役会決議による新株予約権 (普通株式) 1,977個	平成14年8月21日臨時株主総会決議に基づく平成14年8月27日取締役会決議による新株予約権 (普通株式) 2,247個
	平成14年8月21日臨時株主総会決議に基づく平成14年11月5日取締役会決議による新株予約権 (普通株式) 184個	平成14年8月21日臨時株主総会決議に基づく平成14年11月5日取締役会決議による新株予約権 (普通株式) 184個	平成14年8月21日臨時株主総会決議に基づく平成14年11月5日取締役会決議による新株予約権 (普通株式) 184個
	平成14年8月21日臨時株主総会決議に基づく平成14年12月26日取締役会決議による新株予約権 (普通株式) 1,080個	平成14年8月21日臨時株主総会決議に基づく平成14年12月26日取締役会決議による新株予約権 (普通株式) 990個	平成14年8月21日臨時株主総会決議に基づく平成14年12月26日取締役会決議による新株予約権 (普通株式) 1,020個
	平成14年8月21日臨時株主総会決議に基づく平成15年4月15日取締役会決議による新株予約権 (普通株式) 1,240個	平成14年8月21日臨時株主総会決議に基づく平成15年4月15日取締役会決議による新株予約権 (普通株式) 1,240個	平成14年8月21日臨時株主総会決議に基づく平成15年4月15日取締役会決議による新株予約権 (普通株式) 1,240個
	平成16年3月30日第4回定時株主総会決議に基づく平成16年5月13日取締役会決議による新株予約権 (普通株式) 782個	平成16年3月30日第4回定時株主総会決議に基づく平成16年5月13日取締役会決議による新株予約権 (普通株式) 618個	平成16年3月30日第4回定時株主総会決議に基づく平成16年5月13日取締役会決議による新株予約権 (普通株式) 638個
	平成16年3月30日第4回定時株主総会決議に基づく平成16年11月12日取締役会決議による新株予約権 (普通株式) 270個	平成16年3月30日第4回定時株主総会決議に基づく平成16年11月12日取締役会決議による新株予約権 (普通株式) 190個	平成16年3月30日第4回定時株主総会決議に基づく平成16年11月12日取締役会決議による新株予約権 (普通株式) 240個

	前年同四半期 (平成19年12月期 第3四半期)	当四半期 (平成20年12月期 第3四半期)	前事業年度 (平成19年12月期)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年3月30日第5回定時株主総会決議に基づく平成17年7月6日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 711個 平成17年3月30日第5回定時株主総会決議に基づく平成18年1月4日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 926個 平成18年3月30日第6回定時株主総会決議に基づく平成18年4月26日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 3,728個	平成17年3月30日第5回定時株主総会決議に基づく平成17年7月6日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 535個 平成17年3月30日第5回定時株主総会決議に基づく平成18年1月4日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 731個 平成18年3月30日第6回定時株主総会決議に基づく平成18年4月26日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 2,568個 平成20年3月27日第8回定時株主総会決議に基づく平成20年3月27日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 4,260個	平成17年3月30日第5回定時株主総会決議に基づく平成17年7月6日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 605個 平成17年3月30日第5回定時株主総会決議に基づく平成18年1月4日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 814個 平成18年3月30日第6回定時株主総会決議に基づく平成18年4月26日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 3,026個

(重要な後発事象)

前年同四半期(平成19年12月期第3四半期)

該当事項はありません。

当四半期(平成20年12月期第3四半期)

(株式取得による子会社化(株式会社Asia Private Equity Capital))

詳細については、連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載の通りであります。

前事業年度(平成19年12月期)

(株式取得による子会社化(株式会社サイトクオリティ))

詳細については、連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載の通りであります。